



主な内容	
◆議案審議	1面
◆予算審査	2・3面
◆代表質問	4・5面
◆一般質問	5・6・7面
◆審議結果一覧表	8面
◆第2回(6月)定例会議日程	8面



『夜桜』撮影者:県立秦野曾屋高等学校写真部 鍋倉 優希さん(撮影場所 水無川)
5月と11月発行号の表紙写真については、市内県立高等学校写真部の生徒の作品を掲載しています。

第1回(3月)定例会議

令和6年度予算を原案可決

第1回(3月)定例会議は、2月26日から3月26日までの30日間の日程で開催されました。

この定例会議では、令和6年度の各会計予算や条例の一部改正など、市長提出議案等29件(うち、報告7件)のほか、議員提出議案1件などを審議しました。

議案 小児医療費の助成対象年齢を18歳まで拡大するため改正

議案第11号 秦野市小児医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて

▼提案理由
子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりを促進することを目的として、現在、中学生までを対象としている医療費の助成対象年齢を18歳まで拡大した上で、分かりやすい題名に改めるため、改正するもの。なお、この条例は、令和6年10月1日から施行するもの。

▼付託委員会
文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑
問 子育て支援施策の一つとして、小児医療費の助成対象者を18歳まで拡大するが、こども医療証の発行には申請が必要とのことである。さまざまな理由で申請書を提出できない家庭があった場合の対応方法はどのようなか。

答 できるだけ早い段階で通知を送付し、提出するまでの期間に余裕を持ってもらえるように対応していく。また、関係機関などと連携をとりながら、広報はだのお知らせを掲載するなどして、広く周知していきたい。

▼本会議での反対討論
他市と横並びの施策であり、子育て世帯のために、より視野の広い考察が必要と考えるため反対する。

▼本会議での賛成討論

▼委員会での主な質疑・要望
問 企業誘致は、住宅や商業施設の開発、交通面など、幅広い分野に経済波及効果をもたらすことは明らかであり、全国各地で積極的な誘致が行われる中、今後も都市間競争は厳しいものになると考える。本市が他市と比較して優位となるための改正内容はどのようなか。

答 本市の強みは、多くの企業が立地先の要件に求める、交通アクセスの良さに加え、県内各市と比較して地価が安価であることや、豊富な地下水を有していることと考える。本改正により奨励処置においても県内各市と比較して優位となるよう優遇制度を拡充するものである。

問 企業立地等奨励金を新設し、5000万円を上限に立地と施設再整備に係る投下資本額の10%に相当する額を交付することだが、本奨励金を新設する理由と奨励額の算定根拠はどのようなか。

答 企業としては、進出初期や施設の再整備において、多額の経費が必要となることから、本奨励金が高める方策として有効と考える。奨励額は、県内他市の状況を踏まえた補助率とし、これまで本条例を適用した企業の課税免除額の平均に相当する額を限度額とするものである。

▼本会議での賛成討論
今後のまちづくりビジョンを定めてから、慎重に議論すべきと考えるため、反対する。

▼本会議での賛成討論
本改正により、他市に見劣りしない条件となることで、優良な企業の進出が期待できるため、積極的なPRを要望し、賛成する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

議案 企業の新規立地などを目的に奨励金を拡充するため改正

議案第15号 秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例の一部を改正することについて

▼提案理由
企業などの新規立地や市内企業などの施設再整備の促進を目的として、奨励処置の対象となる操業開始の期限を延長するとともに、奨励金を拡充するため、改正するもの。

問 企業立地等奨励金を新設し、5000万円を上限に立地と施設再整備に係る投下資本額の10%に相当する額を交付することだが、本奨励金を新設する理由と奨励額の算定根拠はどのようなか。

答 企業としては、進出初期や施設の再整備において、多額の経費が必要となることから、本奨励金が高める方策として有効と考える。奨励額は、県内他市の状況を踏まえた補助率とし、これまで本条例を適用した企業の課税免除額の平均に相当する額を限度額とするものである。

▼本会議での賛成討論
今後のまちづくりビジョンを定めてから、慎重に議論すべきと考えるため、反対する。

▼本会議での賛成討論
本改正により、他市に見劣りしない条件となることで、優良な企業の進出が期待できるため、積極的なPRを要望し、賛成する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)



安心して医療が受けられる環境整備を



企業の新規立地の促進と市内企業の市外流出の防止を

令和6年度各会計予算額

会計区分	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率
一般会計	605億8,000万円	555億7,000万円	50億1,000万円	9.0%
水道事業会計	32億6,500万円	38億5,000万円	△5億8,500万円	△15.2%
公共下水道事業会計	51億6,600万円	55億3,300万円	△3億6,700万円	△6.6%
国民健康保険事業特別会計	165億9,100万円	170億9,600万円	△5億500万円	△3.0%
介護保険事業特別会計	144億9,200万円	139億6,800万円	5億2,400万円	3.8%
後期高齢者医療事業特別会計	32億3,900万円	28億5,700万円	3億8,200万円	13.4%
計	1,033億3,300万円	988億7,400万円	44億5,900万円	4.5%

令和6年度予算を慎重に審査

～ふるさと秦野の輝く未来へ歩みを加速させる予算 原案可決～

市長から提出された令和6年度予算案（一般会計予算、水道事業・公共下水道事業の2企業会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の3特別会計予算）は、3月4日の本会議において、予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会は、3月5日、6日、7日に各分科会を開催し、所管ごとに集中的な審査を行った後、3月26日に座長報告と採決を行い、本会議で審議の結果、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

（以下質疑、討論などの主な要旨を掲載）

なお、審査の詳細については、秦野市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。（令和6年第1回（3月）定例会議の会議録は、5月下旬からご覧いただけます。）



一般会計
総務分科会

自治会連合会活動支援事業費

問 自治会専用SNS※「いちのいち」の利用拡大を図っていききたいとのことであるが、現在の自治会加入世帯における利用者数の割合はどのようか。また、普及率向上に向けた令和6年度の目標と取り組みはどのようか。



自治会・町内会SNS「いちのいち」

答 現在の普及率は約6%であるため、30%を目標に、操作方法の動画や本市が作成したPR動画を活用し、引き続き普及を図っていく。今後は、活用が進んでいる自治会の事例紹介や職員を地区担当制にし、地域に入った支援を行うなど、普及促進に向けた取り組みを進めていく。

総合窓口受付経費

問 マイナンバーカードを活用した申請書作成支援システムや各種証明書オンライン請求決済システムを新たに導入し、窓口のデジタル化を進め、混雑解消を目指すとのことだが、システムを導入することにより、期待される効果はどのようか。

答 複数の手続きをする人や申請書の記入に時間がかかる人には、特に大きな削減効果があり、窓口の混雑緩和が図られると考える。また、申

請を受ける職員も、誤字・脱字や判読しづらい文字の再確認がなくなるため、事務の効率化につながることを期待される。

はだの丹沢クライミングパーク
管理運営費

問 現在、本施設では、管理運営を行う指定管理者と協議の上、安全面を考慮し、入場制限をしているが、休日には順番待ちの状況が多くみられるため、混雑状況をSNSで発信するなど、利用しやすい工夫も必要と考えるがどうか。



はだの丹沢クライミングパーク

答 指定管理者が、大会の予定や休館情報など、適宜SNSを活用した情報発信に努めているが、提案があった混雑状況の発信など利用しやすい環境づくりについては、今後、指定管理者と協議をしていきたい。

救急活動業務費

問 令和6年度予算の本事業に対する主な増額の理由は、救急隊員の負担軽減を目的に、ICT技術を活用した救急医療支援システムを全救急隊に導入するものであるが、救急活動への影響はどのようか。

答 救急現場において、迅速な傷病者情報の記録が可能となるため、救急活動時間が短縮できる。また、記録をデータ化し、情報共有することで、救急隊と医療機関の相互で労務負担の軽減や救急活動の効率化が図られると考えている。

一般会計
文教福祉分科会

地域共生推進事業費
(社会福祉費)

問 地域共生支援センターは、市民が生活困窮や障害など、複合的な課題を抱えている場合の相談窓口であり、複雑化する相談が増えている。相談者に合った福祉サービスへつなげるまでに多くの時間やスキルが必要なため、職員体制をさらに充実さ



地域共生支援センター

せるべきと考えるがどうか。

答 令和6年度は事務補助員である会計年度任用職員を、社会福祉士の資格を有する包括的相談支援員とすることで体制強化を図るほか、事例を通じた研修会を横断的に実施するなど、職員のスキルアップを図っていく。

放課後児童健全育成推進
事業費

問 令和6年度から、公立児童ホームの対象学年を6年生まで拡大することで、民間学童保育の運用に影響が出ると懸念する。4月に利用者数の実績報告があるため、申込状況の把握はできないとのことだが、現時点での状況はどのようか。

答 民間学童保育には、対象学年の拡大について、早い段階で検討していることを周知するなど、定期的に意見交換の場を設けており、6年2月の意見交換時にも、申込状況は例年通りであることを確認した。今後も、定期的に意見交換を実施し、情報共有に努めていく。

こども館管理運営費

問 体験を提供する側も有意義な経験となる体験学習事業は、美容師のほか8つの事業を市内事業者などの協力を得て、夏休みに子どもたちや保護者を対象に実施している。令和6年度の事業内容はどのようか。

答 5年度に実施した職業のほか、ゴルフ場スタッフなどの新たな職業体験ができるように企画をしている。また、元年度まで実施していたお仕事体験バスツアーを再開する。本事業に参加した子どもたちにとって、将来のなりたい職業を考えるきっかけにしてほしいと考えている。



消防士の職業体験の様子

訪問型個別支援事業費
(教育総務費)

問 令和6年度の予算が増額した理由は、医療的支援が必要な児童・生徒の増加などによるとのことだが、不登校の問題は大変深刻であり、さまざまな要因があるため、支援も細やかな対応が必要と考える。不登校対策を充実させるための取り組みはどのようか。

答 不登校の人数は、全国と同様に、本市においても増加傾向であり、教育委員会としても重く捉えている。不登校の支援に関しては、本事業以外にも施策を展開しているため、各施策を効果的に運用して支援の充実につなげていく。

要望 不登校の要因は、家庭やいじめなど、さまざまであるが、その環境を打破していくためには、多くのことを体験して、他者と共有することが必要と考える。子どもたちが少しでも前向きになるよう、積極的に地域に出て行けるような環境づくりをしてほしい。

一般会計 環境都市分科会

資源分別回収推進事業費

問 大規模災害時には、想像を絶する量の廃棄物が発生するため、平常時から無駄なものをなくすべきである。本事業において、ごみの減量や分別の徹底など、さまざまな啓発を行っているが、災害廃棄物に関する啓発状況と今後の取り組みはどうか。

答 市民向けハンドブック「災害時のごみ出しガイド」などを通じて、ごみの分別方法や注意点など、平常



災害廃棄物の啓発を

時との違いを周知している。今後も過去の大規模災害の状況を教訓とし、災害時の廃棄物対策について、機会を捉えながら啓発する。

要望 市民に日頃から災害時に対する備えを意識してもらえよう引き続き、防災担当部局とも連携を図りながら周知・啓発に努めてほしい。

農業経営基盤強化促進事業費

問 農業者は労働時間が長く最低賃金に満たない状況が推察されるため、作物の生産に要している経費や労働時間について調査すべきと考えるが、本市の見解はどうか。また、今後の農業者支援の在り方はどのようなか。

答 県の指標でおおよその所得や労働時間などを農業者自身が算定でき、効率的な作業体系による時間の削減につながるものとする。また、家族経営協定制や認定農業者への補

助制度の周知など、引き続き農業者自ら農業経営や労働環境を改善する意識を醸成できるよう支援していく。
要望 農業者の労働時間に対する収入が少ないことが課題であり、労働環境が改善されるよう、今後も取り組んでほしい。

4 駅にぎわい活性化推進事業費

問 駅ごとに設けたにぎわい創造検討懇話会を開催し、住民、事業者、学生などと将来のまちの在り方を共有していくとのことだが、懇話会の進捗状況と、令和 6 年度の取り組み方針はどのようなか。



にぎわい創造検討懇話会

答 懇話会では、ワークショップやまち歩きを通じてまちの魅力の再発見や課題の整理を行い、さまざまな立場からにぎわいにつながるアイデアが挙がっている。6 年度は、アイデアを一つずつ試しながら効果を検証し、段階的に進めていく。

ミライエ秦野の家賃 (歳入予算)

問 令和 6 年度のミライエ秦野の家賃収入については、2 2 0 0 万円が歳入予算として計上されているが、5 年度予算と比較して減額となっている理由はどのようなか。

答 従来は、事業収支がプラスとなる入居率 8 割で積算していたが、一定の周期で入居世帯が入れ替わるため、予算編成時の実態に即して、6 年度は 7 割と積算したものである。現在、入居率は回復傾向にあり、予算以上の歳入確保に努めていく。

一般会計に係る討論

▶本会議での反対討論

道路事業などを優先しているが、子ども・子育て支援施策を優先すべきであることなどから、反対する。

▶本会議での賛成討論

ふるさと秦野の輝く未来へ歩みを着実に進めていこうとする令和 6 年度予算は、過去最大規模となった。

子育て支援施策として、小児医療費の助成を 18 歳まで拡充することや、自然災害の危機感が高まる中、防災・減災対策のさらなる強化を図っていること、表丹沢の魅力づくりと小田急線 4 駅周辺のにぎわい創造に向けた取り組みを加速させていることなどを評価する。

地球温暖化対策について、環境や経済への影響など現状をよく分析し、先を見据えた対策を講じること、将来にわたる持続的な発展を目指し、より安心・安全な女性と子どもが住みやすいまちづくりを推進してほしい。

▶採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）

本会議 原案可決（賛成多数）

国民健康保険事業 特別会計

一般被保険者保険税過誤納 還付金

問 令和 6 年度は、2 年に一度の保険証を更新する年である。保険証が届くことで、社会保険との二重加入状態に気付き、さかのぼって国民健康保険の資格喪失を行う被保険者が多くいるとのことだが、二重加入に対する対策はどのようなか。

答 神奈川県国民健康保険団体連合会から提供される、社会保険と国民健康保険の資格重複一覧を基に、一定期間ごとに二重加入している被保険者本人に対して、国民健康保険の喪失手続きを促す通知を送付している。

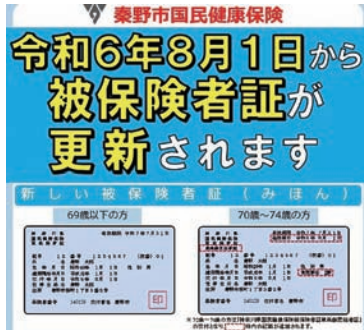
▶本会議での反対討論

国民健康保険税の増額により、さらに滞納者が増えることから、反対する。

▶採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）

本会議 原案可決（賛成多数）



後期高齢者医療事業 特別会計

▶本会議での反対討論

物価高騰などにより生活が苦しくなっている中、高齢者の負担が増加していることから、反対する。

▶採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）

本会議 原案可決（賛成多数）

水道事業会計

取水場耐震化更新事業費

問 秦野盆地では、地下に芦ノ湖の約 4 倍に相当する量の天然の水がめを有しているが、大規模地震が発生した際においても地下水を使用できるのか。また、取水施設の機能を維持するための取り組みはどのようなか。

答 過去の震災と同様に、本市においても濁水による断水が発生する可能性はあるが、細分化した配水区域など本市の特徴を生かし、他の区域からの応援水などで対応する。計画的に施設の耐震化や更新を行うため、令和 6 年度は 4 施設の設備更新費用を計上し、適切な維持管理に努めていく。

▶本会議での反対討論

所得の少ない人ほど重くのしかかる消費税を課税していることから、反対する。

▶本会議での賛成討論

能登半島地震における水道被害と復旧状況の研究を十分に行うことを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）

本会議 原案可決（賛成多数）

公共下水道事業会計

企業債の残高

問 令和 6 年度末での公共下水道事業会計における企業債の残高は、243 億 7000 万円を見込んでいるとのことであるが、残高を縮減する取り組みと公共下水道事業における今後の経営方針はどのようなか。

答 プライマリーバランスの黒字を維持しつつ、12 年度末には残高を約 190 億円まで縮減する目標を掲げている。これを確実に達成するとともに、今後生じる施設の大量更新に備え、引き続き企業努力に努め、独立採算制の原則に即した財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

▶本会議での反対討論

生活困窮者には下水道使用料を減免すべきであることなどから、反対する。

▶本会議での賛成討論

技術職職員を最大活用するため、伊勢原市との広域行政の可能性について研究することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）

本会議 原案可決（賛成多数）

介護保険事業特別会計

介護認定審査会費

問 高齢者の増加により、介護認定の申請件数は増加傾向だが、限られた人数で、審査回数を増やすことは難しいとのことである。審査の質を落とさず、効率化を図るための今後の取り組みはどのようなか。

答 現在、膨大な紙資料を審査

会の開催前に委員へ郵送しているが、令和 6 年度からは、タブレット端末を配付し、審査会にペーパーレス会議システムを導入することで、資料をデータで確認するなど、ICT を活用して審査の効率化を図っていく。

▶本会議での反対討論

介護保険料を払えない低所得者が、必要なサービスを受けられないと考えるため、反対する。

▶採決の結果

委員会 原案可決（賛成多数）

本会議 原案可決（賛成多数）

議会の動向

○ 2 月

- 16 日（金）・代表者会議 ・議員連絡会
- ・常任委員会（総務・文教福祉・環境都市）
- 21 日（水）・議会運営委員会
- 26 日（月）・第 1 回定例会会議開会
- 29 日（木）・本会議（代表質問）

○ 3 月

- 1 日（金）・本会議（代表質問）
- 4 日（月）・本会議（議案審議） ・代表者会議
- ・議会運営委員会
- 5 日（火）・予算決算常任委員会（令和 6 年度予算・総務分科会）
- 6 日（水）・予算決算常任委員会（令和 6 年度予算・文教福祉分科会）
- 7 日（木）・予算決算常任委員会（令和 6 年度予算・環境都市分科会）
- 8 日（金）・総務常任委員会
- ・予算決算常任委員会（補正予算・総務分科会）
- 11 日（月）・文教福祉常任委員会
- ・予算決算常任委員会（補正予算・文教福祉分科会）
- 13 日（水）・環境都市常任委員会
- ・予算決算常任委員会（補正予算・環境都市分科会）
- 18 日（月）・本会議（一般質問）
- 21 日（木）・本会議（一般質問） ・代表者会議
- 22 日（金）・本会議（一般質問）
- 26 日（火）・議会運営委員会 ・予算決算常任委員会
- ・第 1 回定例会会議閉会
- ・議会運営委員会 ・議会報編集委員会

○ 4 月

- 2 日（火）・代表者会議
- 16 日（火）・代表者会議 ・議員連絡会 ・議会運営委員会
- ・常任委員会（総務・文教福祉・環境都市）

○ 5 月

- 16 日（木）・代表者会議 ・議員連絡会 ・議会運営委員会
- ・常任委員会（総務・文教福祉・環境都市）
- ・議会報編集委員会

施政方針に 対する 代表質問

定例会議初日に示された市長の施政方針や令和6年度予算に対して行う「代表質問」は、2月29日、3月1日の2日間にわたり、各会派の代表5人により行われました。（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載）

各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、代表質問の動画を視聴できます。（通信費は利用者の負担となります。）



将来の秦野の発展に向けて 各施策の確実な推進を

志政会 高橋 文雄

- 一 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組について
問 本市の地域資源や特性を生かした取り組みで地球温暖化を解決すべきと考えるが、見解はどうか。
答 森林資源の循環促進などで本市特有の取り組みと技術革新の融合を図り、市民や事業者が具体的な手段を示しながら対策を進める。
- 二 障がい者等への支援について
問 パラスポーツの普及に向けた今後の取り組みはどのようなか。
答 プログラムを充実させ、幅広い周知に努め、交流機会を増やす。
- 三 災害や犯罪に強いふるさとづくりの推進について
問 上下水道の供給は災害時の市民生活に直結するが、管路の耐震化の今後の取り組みはどのようなか。
答 医療機関に供給する管路や、緊急輸送路などの管路耐震化を図り、災害に強い施設整備を進める。
- 四 安心して妊娠・出産できる環境づくりの推進について
問 令和6年度の産後ケア事業の拡充と、先進医療に対する不妊治療費助成事業の内容はどのようなか。
答 産後ケアを一部公費で利用する回数を3回から7回へ拡充する。上限額5万円とし、不妊治療の先進医療に要した費用を助成する。
- 要望 市民ニーズを的確に捉え、子育て支援の充実が極めてほしい。
- 五 学力向上施策の推進について
問 学力向上には教職員が子どもと向き合う時間の確保が必要だが、部活動の地域移行による教育環境の改善について、考えはどうか。
答 地域移行により教職員が教材研究の時間に充てられるなど教育水準の改善につながると期待する。
- 六 渋沢丘陵を生かしたにぎわい創造の推進について
問 さまざまな活用が想定されるが、渋沢丘陵一帯の包括的な土地利用の検討はどのようなか。
答 環境と共生した土地利用を都市計画に位置付け、一帯の地域活性化につながる活用の可能性や課題を洗い出しながら検討を進める。
- 七 地域特性を生かした企業誘致の推進について
問 戸川地区の産業拠点の整備について、事業の推進に必要な合意形成を踏まえた取り組みはどうか。
答 土地区画整理組合設立を目指し、地権者の要望などを反映して事業計画を練り上げた。円滑な事業の推進や優良企業の誘致に向け、今後も地域の声を大切に取り組み。
- 八 国道246号バイパス渋沢インターチェンジ（仮称）へのアクセス道路渋沢小原線について
問 渋沢小原線の整備実現が国道246号バイパスの早期事業化を訴えるポイントになると考えるが、現在の取り組みはどのようなか。
答 整備主体である県と継続的に



ふるさと秦野の 輝く未来へ向けた取組を

創和会・市民クラブ 福森 真司

- 一 市長の政治姿勢について
問 これまで重点的に取り組んできた「住んでみよう・住み続けよう秦野みらいづくりプロジェクト」5つの誓い2022の実現へ、思いはどのようなか。
答 表丹沢の魅力づくりと小田急線4駅周辺のにぎわい創造に向け、企業誘致、にぎわいを生む交流拠点の整備、中心市街地の活性化に取り組みしていく。また、子育て支援策を充実・強化させ、誰もが秦野で安心して妊娠・出産・子育てができるような取り組みを着実に進め、魅力あふれる「全国屈指の森林観光都市」を目指していく。
- 要望 ふるさと秦野の輝く未来へ意見交換を行い、課題を整理しながら整備の要望をしている。
- 九 公共施設再配置の推進について
問 今後、耐用年数を迎える主要な公共施設の更新について、令和6年度の取り組みはどのようなか。
答 地域と考える将来の学校施設の整備指針の策定や、他の公共施設も順次地域と意見交換する。
- 要望 施設を適切な時期に建て替えるよう着実に取り組んでほしい。



市民の声を大切にきめ細かな施策の実現を

- 不要不急な事業から「子ども予算」への転換で「秦野みらいづくり」をともにつくる秦野 古木 勝久
- 一 災害や犯罪に強いふるさとづくりの推進について
問 防災への備えは人的資源の確保が不可欠であり、さらに避難所の健康二次被害が課題になっている。本市の取り組みはどのようなか。
答 地域防災リーダーの育成などを実施している。また、能登半島地震を教訓に、避難所物品の計画的な備蓄に努めていく。
- 二 未来を拓く子育て・教育プロジェクトについて
問 全国では学校給食費の無償化の動きがある。無償化を検討すべきと思うが、どうか。
答 国の動向を踏まえ、子育て支援策全体の中で優先順位を見極めながら、総合的に判断していく。
- 要望 かつては、義務教育無償の原則の象徴である教科書の無償配布をはじめ、地方が国を動かした。子育てしやすい環境づくりのために、できるだけ早く、取り組んで

- 境整備には、民間の力が必要と考える。関係機関と情報を共有し、公民連携で取り組んでほしい。
- 三 電子地域通貨の導入について
問 市民、市内の事業者、行政が事業の目的を共有することが必要な電子地域通貨について、今後の展開や導入時期はどのようなか。
答 市民や事業者など、本市に関わる人に事業の効果や魅力を十分に周知し、関係機関と連携して機運を高め、年末の導入を目指す。着実に準備を進めていく。
- 要望 関係機関と連携するとともに、丁寧な説明・発信を行い、着実に準備を進めてほしい。
- 四 企業誘致の推進について
問 戸川土地区画整理事業は、関係機関との協議調整や地元との協議に時間を要したが、現在の企業誘致に対する取り組みはどのようなか。
答 分業業務、妊娠・出産の環



幼児教育・保育の質の向上を

- 三 幼児教育・保育の質の充実について
問 数年前から、園小接続カリキュラムの運用を軸とした公私園種を超えた園小中一貫教育が始まったが、他市町の幼稚園へ通う現状がある。このような状況に危機感を持っているのか。
答 令和5年10月、県に組合設立認可を申請し、6年3月末の認可を見込んでいる。今後は、優良企業の誘致を目指し、産業用地の整備を行っていく。
- 要望 企業誘致が人を呼び込み、



にぎわい創造に向け着実な推進を

- 六 総合計画後期基本計画の策定に向けた取組について
要望 人口減少、本格的な少子・超高齢社会に突入している中、自治体運営はますます難しくなる。秦野の輝く未来をつくるための計画作りに取り組んでほしい。

秦野総合高校・秦野高校で 出前講座を開催

令和6年3月18日(月)に県立秦野総合高等学校で、3月22日(金)に県立秦野高等学校で、それぞれ議会局と選挙管理委員会事務局の職員が学校に出向き、「選挙と議会のしくみ」について講義しました。

市役所と議会の関係性を確認しながら、議会の役割について説明しました。また、選挙管理委員会事務局から選挙制度などについて説明し、投票用紙のサンプルを実際に触る体験をしました。



- 答 令和6年度は公私園種の枠を超え、園小中一貫教育を推進するために、乳幼児教育センターを教育研究所内に開設する。幼児教育・保育の質の向上を図り、教育が本市の強みとなり、持続可能で魅力あるまちづくりにつなげていく。
- 要望 抽象的でやや漠然とした内容であることを期待したい。
- 四 障がい者等への支援について
問 医療的ケア児への支援は、未就園児の預かり先がないなど、さまざまな課題を抱えているが、どのように取り組むのか。
答 医療的ケア児等コーディネーターを配置しているが、令和6年度は専門家を交えた医療的ケア児等運営協議会を設置し、支援の在り方について検討していく。
- 五 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクトについて
意見 菩提横野線と矢坪沢の整備では、地域住民と市の考え方に相違点があるが、分かりづらい。この事業は地域だけではなく、本市全体の課題であり、広く市民にも説明すべきである。



市民の安心・安全を最優先に 誇りあるはだのを

公明党 中村 英仁

一 健康長寿に向けた取組の推進について

問 長く健康でいるためには、生活習慣病の予防や重症化予防が重要で、中でも糖尿病は最たる病気だと考えるが、本市の生活習慣病特に糖尿病への取り組みはどうか。

答 本市では、国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査を受診した人のうち、糖尿病のリスクが高い人には、保健師などによる特定保健指導を行っている。また、糖尿病性腎症重症化予防事業を行い、医療費抑制に努めている。

二 成年後見制度利用支援事業の拡充について

問 成年後見制度は一人で決めることが不安な人のための制度であり、必要とする人が制度の利用につながるよう助成対象を拡充するとのことだが、取り組みはどうか。

答 成年後見制度は一人で決めることが不安な人のための制度であり、必要とする人が制度の利用につながるよう助成対象を拡充するとのことだが、取り組みはどうか。



成年後見制度の助成対象の拡充を



新人会派による 市民目線での疑問や気づきと提案

みらいを変える 大塚 毅

一 4駅に共通したにぎわい創造の推進について

問 商業者が電子地域通貨を取り入れる最大の利点はどのようなか。

答 商業者側で店舗の魅力などを主体的に発信できる手段となり、直接的な誘客につながる。



紹介制度など参加店へのメリットを

問 学校の働き方改革の推進を期待できる新校務支援システムの導入により、児童・生徒や保護者に対する効果はどのようなか。

答 クラウド化により、タブレット

一般質問

一般質問は、3月18日、20日、21日の3日間で行われ、15人の議員が登壇しました。
一般質問は、5面から7面に掲載しています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)
なお、各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



法令に基づく自衛隊への 対象者情報の提出を

無所属 石川 潤

一 補聴器購入の助成について

問 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度を開始すべきと思うが、現時点での考えはどのようなか。

答 補聴器の使用条件など、全国一律の基準を創設することを全国市長会から国に対して要望している。引き続き、県内自治体の補助制度の実施状況や効果について調査、研究する。

二 带状疱疹ワクチン接種の助成について

問 带状疱疹ワクチン接種の助成費用に対する検討について、本市の考えはどのようなか。

答 接種の必要があるワクチンだと思いが、接種費用の助成については、定期接種化の動向を見ながら検討する。

三 自衛隊への対象者情報の提出について

問 今回、閲覧から提供するに至った経緯と理由はどのようなか。

答 これまでの閲覧は、作業時間が長時間となり、本市と自衛隊職員の負担になっていた。令和3年度の国からの通知により、住民基本台帳の写しを提出することが可能となったため、本市においても提出に変更するもの。

問 住民基本台帳法に抵触してしまっているのではないかと考えるが、解釈はどのようなか。



自衛隊への情報提供は再度検討を
(陸上自衛隊ホームページより)



子どもたちの心を きれいに育まれよ

みらいを変える 中村 知也

一 郷土愛を育む教育について

問 郷土愛を育むことは重要であるが、取り組みはどのようなか。

答 教育委員会では、独自のカリキュラムとして、ふるさと科の創設に向けた研究を進め、若手教員を中心とした部会を組織して郷土愛を育む取り組みを進めている。

意見 地域の住民から郷土愛や愛国心が失われたことで社会結束の弱体化、文化や伝統の消失、地域経済の低迷、政治への無関心、安全や防災への無関心というさまざまな弊害が起こっている。地域社会において郷土愛や愛国心を促進し続けることが社会全体の健全な発展と維持のために重要である。

二 情報リテラシー教育について

問 児童の学習用端末の使用を起因とする事故は起きているか。

答 本市に限らず全国各地でトラブルが頻発しているため、担当者が、事業者や警察などの関係機関と連携し、未然防止に努めている。

問 児童の学習用端末実機を手に取り調査を行ったが、インターネット上で有害な漫画を容易に閲覧でき、内容の酷さは性描写、残虐性など、人の精神を壊すのに十分と思われる作品が無数に存在した。本市は、児童とその家族を守る気はあるか。守ることはできるか。

答 教師や保護者の意識の高揚が大事だと思っている。児童・生徒を守る気持ちは十分に持っている。

議長公務(3月~4月)

議長の主な公務についてお知らせします。
詳細な公務日程は、市議会ホームページでも公開しています。

横山 ちさき議長

〇3月

27日(水) 令和5年度市民による森林づくり実行委員会第1回会議
31日(日) 令和6年度秦野市ソフトボール協会開会式

〇4月

7日(日) 広畑ふれあい塾開講式
9日(火) 秦野パサデナ友好協会2024年度定期総会
11日(木) 秦野・坡州友好協会2024年度定期総会
14日(日) 『八重桜の里』花見会
16日(火) 第40回全国削ろう会 秦野大会 招致・実行委員会第2回実行委員会
21日(日) 第68回秦野丹沢まつり
23日(火) 令和6年度秦野市ボランティア連絡会総会



学習用端末の安全対策を

答 個人情報保護法で、保有個人情報の外部への提供は禁止されているが、法令に基づく場合については例外的に認められている。

一 教育について

問 大根小学校と広畑小学校を統合した場合の支出削減効果と、教育に及ぼす影響はどのようなか。

答 令和3年度の数字で試算すると、人件費を除く管理運営費で約1100万円の削減効果がある。教育への影響としては、広畑小学校の単学級が解消されることで、①クラス替えができず、人間関係が固定化しやすいこと、②中学校進学時に大根小学校という大きな集団に加わることで、子どもたちの社会に不安や緊張が生じていること、③小集団ゆえのコミュニケーション不足が懸念される。

問 3年度の大根、広畑両小学校の児童数を足すと626人となり、ほぼ西小学校と同じになる。人件費を除く管理運営費について、大根、広畑両小学校の合計と西小学校を比較すると、約1900万円の差があり、この額の支出削減効果を期待できるのではないか。また、人件費も約2000万円の支出削減が可能と考えるがどうか。

答 削減効果の判断については、精査していきたい。

要望 「未来の学び含づくり推進事業」に今回の議論を生かしてほしい。



大根小学校と広畑小学校統合の メリットとデメリット

無所属 吉村 慶一



単学級となっている広畑小学校

一般質問

(一般質問は5面・7面にも掲載)



安心して笑顔で暮らせるまちづくり



公明党 間地 薫

災害対策について

問 電気が原因の防火防止の備えとして感震ブレーカー購入の補助金導入について見解はどうか。

答 先行自治体の設置状況、効果などを調査し検討していく。

問 県の分析が最大震度7に対し、本市防災マップは最大震度6強と記載している理由はどうか。

答 切迫性が高い地震を想定している。防災マップを改定する際に、発生の切迫性の違いを明記した上で、参考として掲載を検討する。

子育て支援について

問 ぽけっと21では、常設ではない保健福祉センターの利用人数が圧倒的に多い状況である。常設の見直しと、授乳室の整備についての考えはどうか。

答 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け準備をしている。支援センターの環境整備・常設などを含め、検討していく。



子育て支援の充実を



まちづくりが「我がこと」になる支援を



創和・市民 八尋 伸二

一 まちのリノベーションについて

問 「リノベーションまちづくり」は、今ある地域資源(自然環境や食、人、空家・空き店舗などの遊休不動産など)を活用して新たな事業を生み出すとともに、地域と一緒にコミュニティを育みながらエリアの価値を向上させる民間主導のまちづくりの手法だが、本市の空き店舗数の現状はどうか。

答 空き店舗数は「商業実態調査」で5年ごとに商店会エリアで調査し、令和元年度の調査では商店会エリアの店舗総数1238店舗のうち、秦野駅が46店、渋沢駅が44店、鶴巻温泉駅が10店、東海大学前駅が7店の合計107店舗であり、平成27年度と比較し、店舗総数は11%減り、空き店舗率は8.6%で0.4%増加している。

問 鹿兒島県霧島市では趣味でつなぐ起業家に対し、空家・空き店舗とつなぐ支援策がなされているが、本市も検討してはどうか。

答 市で視察した埼玉県草加市は結婚を機に退職した専業主婦が多



子どもたちを笑顔にする教職員の労働環境改善を



桑原 昌之

一 教職員の勤務状況について

問 新たな学びのスタイルの構築には、教職員が安心して働ける人員配置が必要と考えるが、現在の配置はどうか。

答 各校には校長・教頭の管理職のほか、教諭職、養護教諭や栄養教諭、栄養職員と事務職員、臨時任用職員・非常勤講師などが県費負担教職員として配置されている。また、スクールサポートスタッフや部活動外部指導者など、多くの人に支えられている。

問 年齢構成はどうか。

答 小学校では20代31%、30代33%、40代15%、50代以上21%、中学校では20代31%、30代31%、40代14%、50代以上24%であり、世代交代が急速に進んでいる。

問 本来の勤務時間と時間外在職等時間はどうか。

答 勤務時間は午前8時30分から午後5時までの間の7時間45分である。時間外在職等時間は、小学校

問 勤務時間は午前8時30分から午後5時までの間の7時間45分である。時間外在職等時間は、小学校

問 勤務時間は午前8時30分から午後5時までの間の7時間45分である。時間外在職等時間は、小学校



民間主導のリノベーションまちづくりを(霧島リノベーションまちづくり推進ガイドラインより)

く、店舗を持たずリスクを伴わないビジネスへの関心が高かった。本市でもニーズを調査した上で支援方法について研究を進めたい。

要望 電子地域通貨のセミナーでも「我がこと」にならないと地域経済の活性化は成功しないと言われていた。電子地域通貨をツールとして、民間主導によるリノベーションまちづくりを要望する。



より充実した教育活動ができるよう支援を

校では33時間22分、中学校では41時間44分で減少傾向である。

問 学校敷地内への通勤車両の駐車場の制度化についてはどうか。

答 駐車台数や料金徴収の有無、額が各校で異なり、安全管理の面からも長年の課題であったため、校長会や検討会による協議を行い、取り扱いの統一を図った。

要望 教職員は子どもたちを笑顔にするために懸命に働いてくれている。より充実した教育活動ができるよう支援をしてほしい。



市長室と危機管理部署はまとめて配置を

原 聡

一 避難所運営について

問 災害時は1秒に命が懸かっている。※DMAITの派遣には、停電時の通信不全下でも、インターネット回線で※EIMSを使い被災状況・避難所状況などを送信する必要があるが、現状はどうか。

答 本庁舎の衛星WiFiやMCA無線など、通信状況に応じて使い分けながら、災害対策本部や医療救護所・避難所を運営する。

要望 ※スターリンクなどの導入検討時期にきている。市長室の周りは人事課ではなく、災害対応の部署をまとめて配置してほしい。

二 プラスチックの資源化について



安心して子どもを預けられる環境を



横溝 泰世

一 保育行政の充実について

問 保育人材に目を向けると、現在、求人倍率は3.12倍である。保育士の負担軽減を図り、保護者が安心して預けることができるよう配置基準の緩和が必要と考えるがどうか。

答 国は、1歳児の配置基準の見直しを令和7年度へ先送りしたが、本市は、国に先駆けて補助金の見直しを行い、保育の質の向上を図っていく。

問 6年度、保育士の業務負担の軽減に向けたICTの活用を進める必要があると考えるが、民間保育所などへの本市の支援状況はどうか。

答 民間保育所などの7割以上でICTの活用が図られているが、保育士の業務負担の軽減に向けて全園での導入が進むよう、積極的に支援していきたい。

問 障害を抱える子どもたちが等しく統合教育を受けられるための民間保育園における受け入れとその対応策はどうか。

答 加配が必要と認定された場合、

問 加配が必要と認定された場合、

問 加配が必要と認定された場合、

問 加配が必要と認定された場合、

問 加配が必要と認定された場合、



子どもの命を守り 能登半島地震の衝撃を踏まえた対策を



創和・市民 阿蘇 佳一

一 子どもの命と未来を守るにつ

問 ①市販薬の過剰摂取により令和5年半年で若者5600人が救急搬送、②小・中学生の不登校は全国約30万人、いじめ約68万2千人、③小・中学生、高校生の自殺者は507人だが、対策はどうか。

答 ①薬物乱用が健康を損なうことを理解させる。②4年度、本市の不登校数は小学生151人、中学生197人。いじめは小学生1056件、中学生111件。悩みを早期に把握し、相談しやすい環境づくりに努める。③「いのちの授業」を行い、命を大切にする教育を今後も継続的に進める。

二 能登半島地震の衝撃について

問 ①能登半島地震は死者241人、全・半壊2万7500棟。都心南部直下地震の切迫性が指摘されるが被害想定の見直しは、②備蓄状況、土砂災害の対策は、③自衛隊は発災後一カ月で17万人を派遣



能登半島地震の教訓を生かした災害対策を



あらゆる災害から市民の生命と財産を守るための取り組みを



創和・市民 小山田 良弘

一 災害から市民の生命と財産を守る

問 能登半島地震の災害派遣職員

答 主要な道路や上下水道管路の耐震化を進めていく。

問 能登半島地震の災害派遣職員

答 住宅耐震化の状況はどうか。

問 能登半島地震の災害派遣職員

答 耐震化率は90%である。

問 能登半島地震の災害派遣職員

答 土砂災害警戒区域にある広域避難所の状況はどうか。

問 能登半島地震の災害派遣職員

答 小学校4校、中学校3校が土砂災害警戒区域内にある。

問 能登半島地震の災害派遣職員

答 災害情報のデジタル化の推進、避難所の女性視点の取り組み、他市との防災支援の強化、防災備蓄品の民間企業との協力、公共建築物の安全性確保、道路や水道などインフラ被害の早期復旧体制の構築、木造住宅密集地の優先的な住宅耐震化、土砂災害などを想定



はだのつ子を育てるため 幼稚園型認定こども園へ移行の検討を



志 政 会 相原 學

一 今後の公立幼稚園の在り方について

問 本市における公立幼稚園の園児数の推移と今後の見込みはどのようか。

答 令和6年度の入園予定者は公立幼稚園全園で初めて100人を下回り、推計より速いペースで園児数の減少が進行している。今後

問 園児数の減少が続いていると

答 少子化の進行で幼児数の減少が続いているほか、共働き世帯の増加で保育ニーズが高まっていることなど、さまざまな要因で減少していると分析している。



過去の災害を教訓とした 防災対策の充実を

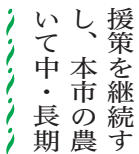


志 政 会 風間 正子

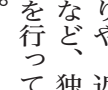
一 有機農業の取組状況について

問 有機農業の裾野は広がっているとのことだが、今後の展望はどのようか。

答 今後、有機農業に取り組む農業者は増えていくと考えるが、収量量などの課題を共有する中で支援策を継続する。関係機関と連携し、本市の農業環境の在り方について中・長期的な視点で検討する。



防災対策の充実を



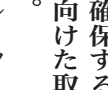
二 安心・安全な保育環境について

問 保育所が将来にわたり安定的に運営していくためには、各園で特色のある保育を進める必要があると考えるが、本市における取組事例はどのようか。

答 本市の豊かな自然や資源を活用し、丹沢方面への山登りや、近隣農家の協力による食育など、独自の教育方針や取り組みを行っている保育所は数多くある。



防災対策の充実を



三 防災対策について

問 個別避難計画の作成に向けた現在の取り組みはどのようか。

答 関係課や福祉専門職などと連携を図り、要支援者の優先度を踏まえ作成に向け取り組んでいる。子どもたちの安全を確保するためのヘルメット導入に向けた取り組み状況はどのようか。

答 児童・生徒の防災ヘルメット導入に向けて避難訓練と日常生活における課題を継続的に検証しており、今後も研究を進めていく。

要 望 子どもたちの命を最優先にヘルメットを導入してほしい。



幼児教育の下で質の高い教育を



各園で特色ある保育の推進を



市民に寄り添った市政運営と 市議会への情報提供を



ともにつくる 田中 めぐみ

一 秦野駅北口周辺のまちづくりについて

問 令和5年11月の社会実験での総括と、近隣商店街への人流調査は行ったのか。

答 調査は行っていないが、商店の周知につながったと聞いている。

要 望 周辺消費変化を調べるべきである。市道6号線は緊急輸送路で、水無川は水害の危険性があるため慎重に活用を検討してほしい。

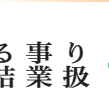
問 県道705号の開発について、考えはどのようか。

答 人の回遊性を高め、秦野ならではの多世代交流拠点を検討する。駅に案内看板の設置や動線整理が必要だと考えるが、どうか。

問 観光協会移転と併せ検討する。Zippar株式会社との連携協定について



本事業による最大の犠牲者は 北地区の子どもたち



無 所 属 伊藤 大輔

一 戸川土地区画整理事業と周辺整備について

問 北小・中学校に通う児童・生徒の約半分の500人が市道51号線を通学している。今春、北幼稚園の卒園児が、北小・中学校を卒業するまでの9年間は工事が行われることになると思うがどうか。

答 都市計画道路第1期工事終了目安は令和9年であり、そこから企業誘致を本格的に行うが、工場が来るまでに20年、30年をかけてやるような事業とは思っていない。

問 5年10月末の組合設立認可申請時の同意率は、賛成72人、反対33人。地積の同意率は、わずかに



戸川土地区画整理事業と同規模の秦野中井インターチェンジ南土地区画整理事業の様子

可決

新型コロナウイルス感染症の後遺症及びワクチン接種の副反応による影響の調査を求める決議

詳しくはこちら▲



社会実験では周辺消費変化の調査を

<第1回(3月)定例会議の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

区分	議案等 番号	件 名 (資料は、秦野市議会ホームページでご覧いただけます。)	 詳しくはこちら	採決の結果	志政会					創和会・ 市民クラブ					公明党	ともに つくる秦野			みらいを 変える		無所属								
					小 菅 基 司	高 橋 文 雄	風 間 正 子	川 口 薫	今 井 実 學	相 原 真 司	横 溝 泰 世	阿 蘇 佳 一	大 野 祐 司	八 尋 伸 二	小 山 良 弘	中 村 英 仁	横 山 ら さ き	間 地 薫	古 木 勝 久	原 聡	桑 原 昌 之	田 中 め ぐ み	大 塚 毅	中 村 知 也	吉 村 慶 一	伊 藤 大 輔	石 川 潤		
市長提出議案	第 2 号	令和6年度秦野市一般会計予算（2面・3面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 （※採決には加わりません）	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●
	第 3 号	令和6年度秦野市水道事業会計予算（2面・3面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 4 号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算（2面・3面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 5 号	令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算（2面・3面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 6 号	令和6年度秦野市介護保険事業特別会計予算（2面・3面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 7 号	令和6年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算（2面・3面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 8 号	秦野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 要旨：基準日に育児休業をしている会計年度任用職員に期末勤勉手当を支給		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 9 号	秦野市職員の給与に関する条例及び秦野市水道事業及び公共下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 要旨：国家公務員に準じて、住居その他これに準じる場所において、一定期間以上勤務することを命じられた職員に在宅勤務等手当を支給		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 10 号	秦野市立学校の設置に関する条例の一部改正 要旨：令和6年4月1日からほりかわ幼稚園を堀川小学校内に移転		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
	第 11 号	秦野市小児医療費の助成に関する条例の一部改正（1面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
	第 12 号	秦野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営等の基準を定める条例の一部改正 要旨：特定教育・保育施設の重要事項を、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により、公衆が閲覧できるようにしなければならないこととするもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 13 号	秦野市国民健康保険税条例の一部改正 要旨：特別会計の財源不足が見込まれることから、所得割率、均等割額および平等割額を引き上げるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 14 号	秦野市介護保険条例の一部改正 要旨：介護保険料について、負担能力に応じた適切な賦課をするため、所得などに応じた区分を改めた上で令和6年度から8年度までの保険料率を定めるもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 15 号	秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例の一部改正（1面に掲載）		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	欠
	第 16 号	秦野市市営住宅条例の一部改正 要旨：配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正により、拡充された被害者の条件を入居者の資格の特例として追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
	第 17 号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第10号） 要旨：南幼稚園園舎に新たな児童ホームを開設するための改修に必要な経費として、歳入歳出それぞれ227万4千円を追加		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 18 号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第11号） 要旨：財政調整基金積立金など13事業に歳入歳出それぞれ8億2,613万4千円を追加		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 19 号	令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号） 要旨：配水管等維持管理費などの2事業の債務負担行為を追加するとともに、資本的支出に6億1,850万円を追加するもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 20 号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第2号） 要旨：雨水排水施設等管理事業費などの3事業の債務負担行為を追加		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 21 号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第3号） 要旨：国の補正予算による国庫支出金を活用し、6年度に執行を予定していた工事を前倒しして執行するため、資本的支出に2億4,250万円を追加		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第 22 号	令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号） 要旨：国民健康保険税の減収が見込まれることから、その減収分を補填するため、国民健康保険財政調整基金から、国民健康保険事業特別会計に繰り入れる財源更正を行うもの		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	第 23 号	秦野市公平委員会の委員の選任 要旨：石田清彦委員の任期満了に伴い、内山安夫氏を選任		同意																									
	陳情	令6陳情 第 1 号	政党機関紙の庁舎内勧誘における実態調査を求める陳情 願意：職員が庁舎内で政党機関紙を勧誘されたり、その際に心理的な圧力を感じたという実態が本当にないかどうかを、職員に寄り添って調査・確認するように行政に求めること。心理的圧力を受けた職員がいた場合には、適切に対応すること		不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	議長	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○
議案提出議案 第 1 号		新型コロナウイルス感染症の後遺症及びワクチン接種の副反応による影響の調査を求める決議 要旨：新型コロナワクチンの副反応や感染による後遺症で悩んでいる市民一人一人の日常を守るために、副反応や後遺症に係る調査とワクチン事業の総括を市に求めるもの		可決	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●		○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠

広告



トカイ工業株式会社

管工機材・住設機器 全てに対応します

ＪＦＥスチール(株)・(株)プロテリアル・(株)クボタケミックス・(株)レゾナック建材
ＴＯＴＯ(株)・(株)ノーリツ・(株)キッツ・ダイキン工業(株)・(株)ＬＩＸＩＬ
パナソニック(株)・(株)荏原製作所・(株)川本製作所・(株)カクダイ
前澤化成工業(株)・前澤給装工業(株)

奥山管材機器株式会社

秦野営業所 〒257-0015 秦野市平沢403-3 電話 0463(82)5511
URL:http://www.okuyamakanzai.jp

第2回（6月）定例会議日程

と き	開議時間	内 容
6月 3日(月)	午 前 9 時 30 分	議会運営委員会
6日(木)	午 前 9 時	本会議（開会（開議）・提案説明）
10日(月)	午 前 9 時	本会議（議案審議）
12日(水)	午 前 9 時 30 分	議会運営委員会 総務常任委員会 予算決算常任委員会（補正予算：総務分科会）
13日(木)	午 前 9 時 30 分	文教福祉常任委員会 文教福祉常任委員会閉会後 予算決算常任委員会（補正予算：文教福祉分科会）
14日(金)	午 前 9 時 30 分	環境都市常任委員会 環境都市常任委員会閉会後 予算決算常任委員会（補正予算：環境都市分科会）
17日(月)	午 前 9 時 30 分	議会運営委員会
18日(火)	午 前 9 時	本会議（一般質問）
19日(水)	〃	〃
20日(木)	〃	〃
25日(火)	午 前 9 時	議会運営委員会
	午 前 9 時 45 分	予算決算常任委員会（座長報告・委員会採決等）
	常 任 委 員 会 閉 会 後	本会議（委員長報告・議案審議・閉会（散会））
	本 会 議 終 了 後	議会運営委員会
	議会運営委員会終了後	議会報編集委員会

※会議の日程、時刻は変更することがあります。

会派
変更

令和6年3月27日に会派「みらいを変える」が解散し、中村知也議員が志政会に入会し、同月29日に大塚毅議員が創和会・市民クラブに入会しました。これにより、志政会、創和会・市民クラブそれぞれの所属議員は7人となりました。

詳しくは
こちら



◆次回の議会だより（令和6年8月中旬の日曜日発行予定）は、第2回（6月）定例会議の概要などをお知らせします。